

第十五回 參議院厚生委員會會議錄第十一號

昭和二十七年十二月十八日(末曜日)午前十時十九分開会

出席者は左の通り。

理事

委員

本
院

四

厚生

卷八

1

委員長の報告

○未帰還者留守家族の国家補償に関する

第八部 厚生委員会会議録第十一号

昭和二十七年十二月十八日

る請願(第五九九号)（第六三〇号）
（第六三一号）（第六三二号）（第六三
三号）（第六六二号）（第八一三号）（第
六六七号）（第六七八号）（第六九二
号）（第七二六号）（第八一三号）（第
四三号）（第六七八号）

○元滿洲開拓者遺族等援護に関する請
願(第七三四号)（第七二七号）

○戦傷病者戦没者遺族等援護法中一部
改正に関する請願(第三二〇号)

○戦犯刑死者遺族の援護に関する請願
(第二七一号)

○遺族補償に関する請願(第三〇五号)
(第三五五号)

○未復員者給与法適用患者に対する生
活扶助料支給の請願(第三九三号)
(第四六六号)

○戦傷病者援護に関する請願(第七
八号)

○生活保護法適用者に対する遺族年金
等の取扱に関する請願(第九一五号)
○戦没者遺族の年金等支給促進に関する
請願(第八九七号)

○元満洲等の開拓団員犠牲者遺族援護
に関する陳情(第一七四号)

○第十東予丸の死没復員軍人遺族援護
に関する陳情(第二二六号)

○戦傷病者戦没者遺族等援護法改正等
に関する陳情(第九五号)

○戦傷病者戦没者遺族援護年金お
よび慰労金に関する陳情(第二〇一八

○戦傷病者の更生援護に関する陳情
(第二二二号)

○戦争犠牲者遺族の援護強化に関する
陳情(第二五四四号)

○元満洲開拓者遺族等援護にに関する陳
情(第二五六号)

○元軍人老齢者等に年末特別給付増額
の請願(第五九〇号)

○遺族補償に関する陳情(第六六号)
(第一二五号)

○船員保険法の一部を改正する法律案
案(衆議院提出)

○母子福祉資金の貸付等に関する法律
案(衆議院提出)

○委員長(藤森寅治君) 只今から委員
会を開きます。先ず遺族援護に関する
小委員長の報告をお願いいたします。
○草葉謹園君 遺族援護に関する審査の結果
について御報告申上げます。

小委員会に付議されました請願二十
九件及び陳情十件のうち、請願五百九
十九、六百三十、六百三十一、六百三
十二、六百三十三、六百六十二、六百
六十三、六百六十七、六百七十九、六
百九十二、七百二十六、七百二十四、
七百二十七、三百十、二百七十一、三
百九十三、四百六十六、六百四十五、
九百五十一、八百十三、八百四十三、
七百七八、九百二十五、八百九十
七、六百七十八、以上二十五件及び陳

情百七十四、九十五、百二十六、二百八、二百十二、二百五十四、二百五十五、五百九十六、百七十一、以上九件は願意妥当なものと認めまして採択いたし、内閣に送付を要すべきものと決定いたしました。又請願三百五、三百五十五、五百九十、以上の三件と陳情六十六、百二十五、以上二件につきましては、内容が研究をする点がありますので、一応保留をいたすことにして、決定いたした次第でござります。

以上御報告を申上げます。

○委員長(藤森真治君) 只今の遺族援護に関する小委員長報告通り決定することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(藤森真治君) 御異議ないふとの認めます。

○衆議院議員(吉柳一郎君) 次に母子福祉資金の貸付等に関する法律案、衆議院提出を議題といたします。先ず提案理由の説明を提案者のほうからお願ひいたします。

御承知のように、配偶者のない女子、なかなか子供を抱えた母親が独力で生活して参りますには、経済的にも精神的にも、幾多の困難が伴いがちであることは申すまでもないのでございます。これらの母子世帯に温かい保護の手を差し延べることは、その母親

の自立の上からも、又その家庭に育てられている児童の福祉の上からも緊急な問題でございまして、国や地方公共団体はその責任上一日もゆるがせにすることのできない事項であると存ずることであります。

然るに、これらの母子世帯に対する従来の施策といたしましては、戦前は、母子保護法によつて十三歳未満の子を有する母子世帯に対する生活費の支給等の保護がなされて來たのでありますが、昭和二十二年生活保護法の制定に伴い、母子保護法も同法に引き継がれて、国民平等の原則の下に、母子に対する福祉の諸施策等も又主として、この生活保護法の見地に基いて行わることとなり、その及ぼざる部分は児童福祉法による母子寮、保育所等の活用、軍人、軍属の遺家族である母子に対する戦傷病者戦殲者遺家族等援護法による措置、その他税制上の配慮等々によつて僅かに糊塗されておる実情なのであります。第二次大戦に直接、間接に起因して激増した母子世帯は、戦後の特異な社会経済事情に影響されて、一般的にその生活はますく困難を極めておるのでありますが、折角、独立独歩の生活意欲に燃えながらも、事業の開始、児童の就学等について資金融通の途がないため、生活内容の改善、向上を図るためにすべく、やがては生活保護の該当者に頼落の一歩手前と申すような不安な境遇にさらされてしまふのは頗る多い実情でございまして、最近の調査によりましても母が生

計の中心となつてゐる母子世帯のうち、生活保護法による保護を受けているものは全体の二八%を占め、その他世帯につきましても、生活に余裕ありと認められるものは総数の僅かに四%に過ぎず、その他はすべて生活に余裕がないとか、或は辛うじて生活しているといった窮状を訴えているのでござります。

これらの母子世帯に対する、国と地方公共団体との責任において、生業資金、修学資金その他の必要な資金を極めて低利に、その実情に即して貸し付けること等の施策によつて母子世帯の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、母子の福祉の増進を期することは正に廻緊の要務と申さなければならんと存するのでござります。

以上が本法律案提出の理由でござい

次にこの法律案の大要につきまして御説明申上げます。

第一に対象の点であります。この法律による援護を受ける対象は配偶者と死別した女子で現に婚姻をしていない者及びこれに準ずる事情のある女子であつて、しかも現に二十歳未満の児童を扶養している者であります。

第二に資金貸付制度の内容につきまして申上げますれば、次の七種類の資金をそれく一定の限度をもつて貸付けようとするものであります。即ち、事業を開始するに必要な生業資金の貸付は五万円以内、就職に際し必要な支度資金の貸付は一万五千円以内、事業を開始するため知識技能を習得するのに必要な技能習得資金の貸付は月額千五百円以内、右の技能習得資金の貸

付を受けている期間中の生活を維持するのに必要な生活資金の貸付は、その期間中本人につき月額千円以内及びその児童一人につき月額五百円以内、事業を継続するのに必要な事業継続資金の貸付は一回につき三万円以内といったし、又児童が就学させるのに必要な修業資金の貸付は高等学校月額五百円以内、大学又は医師実施修練月額二千円以内、児童が事業を開始するために知識技能を習得させるのに必要な修業資金は、それより一定の据置期間中は無利息で貸付金の償還をさせることにいたしておるのであります。所定の期間内に貸付金の償還をさせることにいたしておるのであります。

設けた公共的施設の管理者に対しても、母子世帯からの申請があつた場合は、母子世帯として物品販売のための更生の場としての役割を果す。商店又は理容所、美容所等の提供で努力させるよういたしておるのであります。又日本専売公社に対しては、これららの母子世帯を製造ばこの小売人には指定するについて、特に努力するよう規定を設けておる次第であります。

とにつきましては、私どもその御参考にて対しまして多とるのでございまして、特に本日提案理由の説明に御出席になりました青柳委員に対しましては、第一に伺いたいと思いますことは、この法律案の性格でありますから、これはどういう法律案の性格と心得得よろしいのでありますようか。これは即ち一つの社会福祉法であると見るべきでありますようか。或いは又単にこれは申しませんが、一つの庶民金融の一種を立法したものである、こういうふうに見るべきでありますようか。大体この法律案のすわりといふものが、性格が、どこ本来の面目があるか。從

只今御質問の点でございますが、私どもの氣持いたしましては、これもでき得るだけ速やかに母子福祉対策、いわゆるまあ山下先生の言われた母子福祉に関する社会福祉立法を持ちたいという存念に燃えておるものでござります。従いまして我々としても、この法律を出しまするまでには、全般的の母子福祉に関する社会福祉立法をいたしたいつもりでおつたのでござります。ところが時日が切迫いたし、来年度の予算におきましてでき得るだけ具体的にこの母子福祉対策の一歩と申しますが、巨歩を進めてみたいという氣持でありますまして、御指摘のように貸付金の制度を中心としたような法案に相成つてしまつたのであります、これは今も申上げましたように、母子福祉対策に關する社会福祉立法の一環として、先ずこれから始めようという考え方でございます。御了承をお願いいたしたいと思ひます。

付を受けている期間中の生活を維持するのに必要な生活資金の貸付は、その間に中本人につき月額千円以内及びその児童一人につき月額五百円以内事業を継続するのに必要な事業継続資金の貸付は一回につき三万円以内といたし、又児童が事業を開始するために知識技能を習得させるのに必要な修業資金の貸付は高等学校月額五百円以内、大学又は医師実施修練月額二千円以内、児童が事業を開始するためには、それより一定の据置期間中は無利息とし、その後は年三分の利息を附し、所定の期間内に貸付金の償還をさせることにいたしておるのであります。

第三に、貸付業務の実施機関は都道府県とし、都道府県が貸付金の貸付を行つては、特別会計を設けることとしたとしておるのであります。これら貸付金に対する財源措置としては、国は、都道府県がこの特別会計に繰り入れる金額と同額の金額を、無利息で、都道府県に貸し付けることとしたのであります。

第四に、都道府県に母子相談員を置くこととしたのでありますが、貸付金制度の利用その他母子世帯に派生するものへの問題について身上相談に応じ、その精神的支柱となつてその自立に必要な指導等に当らせておいたそうとするものであります。国は、この母子相談員に要する経費の二分の一を負担することにいたしておりました。

第五に、母子世帯の職場開拓を促進いたすこととし、国、地方公共団体の

○委員長(藤森真治君) 本案につきましては、母子世帯からの申請があつた場合、その更生の場として物品販売のための商店又は理容所、美容所等の提供に努力されるようにいたしておるのであります。又日本専売公社に対しては、これらの母子世帯を製造たばこの小売店に指定するについて、特に努力するよう規定を設けておる次第であります。

以上がこの法律案の大要であります。が、何とぞ慎重御審議の上、速やかに規定を設けておる次第であります。

○山下謙信君 本案は衆議院の回付案でありまして、当院からも又同様の議員提出案が出ているわけであります。が、本日は衆議院回付案につきまして御審議相成るようでございますので、大体同一の内容のものが両院から出でおりまして、すでに周知のこととく、事前におきまして両院で御相談を申上げましたことでございますから、御質疑を申上げるということも実は異なることでございますが、事前におきますのでござりますが、事前におきます打合会は一部のかたづけの打合会であります。ございましたし、又この機会におきまして、いろいろ法律の上に出ていないこと等につきましても、十分立法意図を明らかにいたしておきたいと存じますので、そういう趣旨におきまして、提案者と若干の質疑応答を試みておきたいと存ずるのであります。

まず質疑をいたします前に、衆議院側におかれましては、この母子世帯に対するこの種立法につきましておきまして、非常に御尽力を頂きましたこ

とにつきましては、私どもその御苦労に対しまして多とするのでございまして、特に本日提案理由の説明に御出席になりました青柳委員に対しましては、この法律案の性格でありますから、第一に伺いたいと思ひますことは、この法律案の性格でありますから、これはどういう法律案の性格と心得てよろしいのでありますでしょうか。これは即ち一つの社会福祉法であると見るべきでありますようか。或いは又単にとは申しませんが、一つの庶民金融の一種を立法したものである、こういうふうに見るべきでありますようか。大体この法律案のすわりといふものが、性格が、どこに本来の面目があるか。從来御承知のごとく社会福祉立法としましては、現在ありますもの、生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法、これが社会福祉法といたしますてはまあ三大法律でありますが、それと類を同じくする福祉立法であるといふ考え方を持つべきであるか。やや見ては、これは性格を異にいたしまして、期する目的は同じであるが、当面この法律案の持つておる性格は一つの金融、特殊の人々に対する金融措置の法律である、こう見るべきであるかという点につきまして提案者の見解を一つ明らかにしておいて頂きたいと思ひます。

只今御質問の点でございますが、私どもの気持いたしましては、これも得るだけ速やかに母子福祉対策、いわゆるまあ山下先生の言われた母子福祉に関する社会福祉立法を持ちたいと思います。従いまして我々としても、この法律を出しますまでは、全般の母子福祉に関する社会福祉立法をいたしたいつもりでおたのでござります。ところが時日が切迫いたし、来年度の予算におきまして得るだけ具体的にこの母子福祉対策の一歩と申しますか、巨歩を進めてみたいという気持でありますて、御指摘のように貸付金の制度を中心としたような法案に相成つてしまつたのであります、これは今も申上げましたように、母子福祉対策に関する社会福祉立法の一環として、先づこれから始めようという考え方でございます。御了承をお願いいたしたいと思います。

き機関を使うということにおいてはどういう弊害があるか。それから第二点といたしましては、特にこの目的のみ限つた特別の貸付機関をなぜ作らなかつたかということ、これには目的がなくてはならん。普通の金融機関を使わないと、なぜ都道府県を貸付機関に使つたかということ、これは目的的のみで或いは民間のそいつたものを或いは特別のものを作らないで、地方の行政機関を使うということには何かそこに考えがなくてはならん、私はそう思ひますので、この都道府県を貸付機関にされました意図が奈辺にあるか、又そうすることによつてどういう特徴があるかということにつきまして承わりたいと思います。

におけるかかる母子福祉に関する貸付の制度を検討いたしました際にも、現在全国におきまして三十九府県がこれを行なつておるということも承知いたしておりますのでござります。従いまして府県におきましてすでにこういう問題を取上げておりますので、相当慣れておるし、府県でやるといったしますれば、福祉事務所を通すことであらう所におきましては未亡人の問題をもう扱い慣れておるというふうにも考えられるのであります。そういう実際的の面、或いは都道府県におきまする実際の経験の面から、やはり現在やつておるような仕事をなお統けさせたいといふ気持で、都道府県においてかかる事業をやつてもらいたいと存じたのでござります。なお国民金融公庫を用いまする際にには利子が八分か九分になる、これをなお引いてもらうということも絶対不可能ではござりますまい。併しこながらそれには相当な時日も要しまするし、府県に貸付けることによつて利子を安くしようというような気持も手伝いまして、かかる規定をいたした次第でございます。

の、何と申しますか、単なる行政的な取扱い方に墮すことを非常に憂慮するのであります。そこで、この都道府県を貸付機関にさせ、従つてこの仕事というものが主となるのであります。そこで、都道府県の責任においてやられるということに自然なのであります。私思うのに、国の責任ということが、法律立法の上にはつきりと見えていない。元来この母子世帯に対しますする方策が、一つには生活保護法、二つは児童福祉法との関連があつて、間に挿まれるというか、上下の関係があるといふ。そこらのボーダーラインを目指すといいますか、ともかくもこの生活保護法、児童福祉法等が提案者御承知のように、国の責任ということが制度に目指した……これが即ち端的に非常に強調されておる。元来又その方向に進むべきである。又進みつつあるのであります。先般児童福祉法補助金制度を証明した……これが即ち端的にそれを証明しておる。国の責任において相當やるということの性格が見えて來なければならん。然るにこの法律によりますと、ただ單にその資金を予算措置として出すということ、或いは母子福社相談員の給与について半額を扶つという以外に、国がこの種の母子世帯の福祉に力こぶを入れるといふことが、この法律の上に見えていない。国は責任を非常にとらないで、そうして運営を皆府県の行政当局に委して転換しておるような傾向があると私は思ふ。そういう点につきまして國が非常態に異様というか、消極的というか、そういう意図が見えないように思つてあります。その辺を提案者はどういふうにお考えでございましょうか。

通り母子福祉対策は国の責任において、やつてもらいたいということを私どもも考えておる次第でございます。従いまして最初に御質問がございましたように、この法律がなん／＼と成長いたしました際には、例ええば施設を設けるとかあるいは年金を給与するとか、そういうふうになりました際に、はつきりと国の責任であるということを明示いたしたいという気持であります。ただこの法律だけを見ますと、御指摘の通り府県をしてやらしめておるような感がいたしまして、この法律だけではその精神が盛込んでおらないという点につきましては、御指摘の通り私どもいたしましても、十分その点は将来考えなければならない法律だけではその精神が盛込んでおらないとの存じております。併しながら國の責任において行うにいたしまして、も、府県の負担、府県の或る程度の責任をそれに附加するということも、こういう制度につきましては考へてもいいのではなくかという気持で、袋付のことを主とした現在過程にありますので、かかることに相成つたのでございます。併しながら法文におきましては、或る程度國にこの事業の状況を報告することによつて、國の監督を受ける場合には、その資金の半分を國が予算措置をして出してやるというふうな趣旨で都道府県が貸付けようとする場合には、その資金の半分を國があります。が、若し府県の財政上でそちらが債務的にやらないということになりますが、この法律を伺いますと、

なりますと、自然と施策がその府県になります。ついで申しますと、自然と施設がその府県になります。不十分に相成る虞れがある。極端な例で申しますと、県費を出すことを惜しますということになります。これは都道府県がやるとやるまいと、この法律が必ずしも義務付けられていないように考えられるのであります。その辺はどういうふうに考えて完璧を期せられるお考えでございましようか。

○衆議院議員(青柳一郎君) 御指摘の通り、この法律におきましては府県がこの事業を行はるも行わないのも自由であるというふうに相成つておるのであります。ただ私どもといたしましては、かかる制度ができた以上、あらゆる府県がこの事業を行うことを期待いたしております。ただ私は、たしておきます。従いましてこの法律がいよいよ実施に移されました場合には、只今先生御指摘のような不工合な点がありました際には、十分なる修正を施す必要があろうと存じております。

○山下義信君 先ほど提案者が提案理由の御説明のときに仰せになりましたように、現在都道府県では先年の閣議決定の通知によります母子世帯対策綱要に基いて、母子世帯に対する生業客金の貸付を各都道府県がやつておる。本法が制定されると、私どもの意図としては、更にその上にこれがプログラマするものでなくちやなんらんと私は考へる。然るに若しこれをこの方法ができるにまつたことによつて、或いは中には必ずしも賃貸くべしといつてしまつて、従来全額県費負担であったものが、半分は国庫の資金が借りられるのだということになりまして、現在やつておるところのこの種の貸付けを半分だけ国庫にそ

資金を盾替りをさせるといったので、私はこれが現在のデーターの上のプラスにはならん。その辺につきましてはまあ運用になるわけでありますが、十分御配慮を願つて、この法律によるところの貸付けが、今現に都道府県でやつておるところのその仕事の上に新規に積み重ねてプラスになつて行くということについては、十分に御配慮が頼れるか、これは行政当局のほうからでも承わつておきたいと思うのであります。

おきましても重大問題であるというとの証左にも相成るかと思いますので、さような行政におきましては、都道府県自体をいたしまして御指摘のようなことのないように、何と申しますか、都道府県の政治というもののが運用されて行かれるのではないだらうかという期待を、私は合せて持つておる次第でござります。

○山下議信君 私は大体のことを承わつておきたいと思うのであります。が、細かいことはもうお尋ねいたしませんが、どうも見ましてですね。全体から受取る感じというものが、何となしに、或いは就職支度資金、まあ生業資金というものが從来からあるのであります。が、就職支度資金或いは事業継続のための資金、或いは技能習得資金或いは教育費のための貸与ということは、誠にこれは新例を開いて頂いて、從来この種に対しましての貸付というものが余り公けには行われていなかつた点について、新たな途を開いて頂くということの苦心は私は高く評価するのであります。併しながら、その種目を殖やされたというだけであつて、この貸付法の全体を眺めるというと、何となしに受ける感じが苛酷なような感じがするのです。さつ過ぎるというような感じがするのです。それは、例えば第六条に、保証人を立てさせめるようにしてある。或いは貸付の金の使い方が少しでも約束と違うといふことは第七条において貸付の決定については仰々しく審議会の審議を経させられるようにしてある。或いは貸付の金の支払いが遅れるといふと、約束が違うというと、すぐに延滞利子がとれるよ

うにしてある。これは除外例の規定であるが、それから保証人を立てさせると、又第十一条におきましては、貸付の目的を達する見込がないというときには、誰がそれを認定するのか知らんが、回収をする見込みがないと思つたら、一遍に返させると、いうようなことが、いろいろ規定を見て行くと苛酷なような気持がするのです。何となしに受ける印象が……。而も私が恐れるのは、それらのいろいろ手続きやその他この法の施行はことごとく省令に譲つてあるのです。施行細則は政府が勝手にきめるのです。この種の貸付法案、この種のことをやるときに、我々がしばしば経験することは、恐らく微に入り細を穿つた施行細則を作るに相違ない。これは厳しいものを作る。或いは書式から、極端なことを言えば、この貸付の願い書の紙の性質から、寸法から、書き方から、というようなことを昔はよくやつたものです。或いは墨で書かなければならんとか、鉛筆ではいけないと、いうようなことで、その申請書の出し方、その生業資金を借りようとすれば、その事業の収支の見込みの予想から、いろいろなことをそこに書類を添付することを要求いたしてなかなか近附ぎがたいような厳しい規則を作る。法律は大体のことをきめるのであるが、その大体のことときめた法律の上を見ましても、非常に厳格に苦悶に言つておるようありますのが、なおその上に私はそういうふうなきめ方如何によりましては、貸すぞと言つて、実は借りられないような弊が繼續無尽に張りめぐらされるということになる、というと、甚だ名前は結構であるし、目的はよろしいけれども、真にこの対

象者が満足をするような運用の効果が挙げられるのであるかどうかという点について、非常に危惧を感じるのであります。そういう印象を受けるのであります。ですが、それにつきましては、提案者はどうお考えになりますか。又施行細則につきましては、この省令に譲つてありますことにつきましては、当委員会に、内容等につきましても大体御案を持つておりますれば、お示しに相成りましようか。十分その辺を御検討に相成りましたでしようか。伺つておきたいと思います。

○衆議院議員(青柳一郎君) この法律によりまして、お金を借りるために、役所の門を潜る未亡人の心情を察する必要が私はあるうと存ずるのであります。従いまして、今先生御指摘のように、厳重な細則をきめて、それを一々金を借りに来る未亡人に押付けるといふようなことは、これは私はやめでもらいたいと、そう思つております。役所におきまして、いろいろ話を聞いて、必要な書類であるならば、できるだけ少數のことを望みますのが、書類は役所で書いて上げるといふようになります。役所におきまして、厚生委員会をおきまして、厚生委員会の御意向を盛つた細則を作るよう、厚生御当局におきましてもとり計られることがあります。○山下義信君 今一つ私は承わりたいと思いますのは、この母子世帯の、この種の貸付をいたす、この恩恵を受けたものは、およそ母子世帯中如何なる種類の母子世帯であると考えておられ

ましようか。私どもは、およそ一つの法律を作りますと、それがその対象者全般に亘つて、公平に身体障害者に対する援助を作れば、身体障害者にそれが全般に、平等に、身体障害者手帳というものをすれば、その手帳に何らかの恩典が与えられておれば、全般に及ぶということがあつてこそ、私は対象にに対する福祉立法の幾分かの目的が達せられると思う。これは母子世帯に対する必要な資金の貸付法である。然らば誰でもこの資金がこの要件に合すれば借りられるものでなくちやならんと思うのです。ところが、私どもの見ところでは、心配いたしますことは、借りられないものが借りられない。言い換えると、最も借り入れの必要度の高い借りられる力のないものは、表現が或いは不十分であるかもわからんが、力のないものが借りられない。言い換えると、私は甚だ法の目的が幾分か減損する虞れがあると思うのです。そこで、具体的にお尋ねいたしますと、生活保護法の適用者はどうなることになりますと、私は甚だ法の適用者が、これが一番金が欲しい階層である。一番金が必要な階層なんですね。そうして一番敷い上げて、一番金を貸して、そして、法的扶助を乞ふ立をさせなければならん。第一番に手帳をつけるものは何かと言つたら、明日立上らざるやならん。然るに実情は不がしのぎがたい生活保護の適用者に先ず金を貸して、そして、法的扶助を乞ふ諸条件の上に、その条件にかかるものはかなり多い。我々が望むところとそ

これらの人への持つておりまするその当該御本人たちの条件或いは環境の条件と、いうようなものが、例えば果してそういう人は果してそういう人たちが一つの生業を営むことができるか、果して実際の今日生活保護法の適用を受けておる人たちが技能習得を受けるだけの資物でも服でも持つておるか、持つていなければ、生活保護法の適用者の場合をとりますと、この法の適用が果して全幅になし得る見通しというもののがどういうところにございましょうか、その辺を明らかにしておきたいと思うのであります。

あると思いますので、十分当局に私は御検討をお願いしておくれ程度にいたします。それでこの法の運用につきまして児童福祉審議会の意見を聞くことにしておりますが、このことは両院の協議会のときにも申上げましたから、本日は繰返しませんが、ただお願いしておきますことは、児童福祉行政はいつの場合においても大切なんです。如何なる場合でもこれがその重要度を減ずるということはない。そしてその児童福祉行政のまあ推進力になる、民間人をブレーンとする機関というものは、児童福祉審議会なんです。これが開店休業の状態にあるか、これが十分機能を発揮しているかしないかは別といたしまして、これが今日の児童福祉行政の上のまあ諸機関としては唯一無二のものである。これを私はどうか十分尊重して、この児童福祉審議会の意見というものを権威あらしめるようになつた。当局は考えて行かなきやならん。その児童福祉審議会の仕事やら権威といふものが、なんとなしにいろ／＼批判的対象になるがごときことは余ほどぞ難として慎しまにやあならん。私はそう考へる。それのみずからその児童福祉審議会の権威を失墜し、或いは児童福祉審議会のあり方というものがとかく世上の批判的になり、その委員になつてゐる人たちがいろいろな制約を受け、或いはそのなすところによつて一部の非難、攻撃を受けるがごとき立場に置かしむるというがごときは、児童福祉行政を重んずるものといたしては嚴に注意をいたさぬきやあならん。貸付けを審査する責任を免れるとか、不公平のそりりを免れるために、或いは依怙贋負を避けるために、それは趣旨はいい

いけれども、手頃な傍にあるものをちらりと利用するのだという、あるいは児童福祉行政を軽視しておると言わんばかりの方は、私はみずからが我が国児童福祉法を作ったときに、児童福祉審議会に十分な期待を持つた。今日こそ審議会がたくさんできましたから問題が多いのですが、あの児童福祉法を作りましたときには児童福祉審議会に非常に期待を持った。どうかそういう点について御考慮を煩わせたいのです。この貸付け法の運用について、現在はこの貸付け法の運用について、現在の未亡人会等をどういうふうに活用されますか、或る場合におきましては、その資金の貸付けにつきまして未亡人会といふ團体に貸付けて、その團体が更に責任を持つてその会員に手堅に斡旋といいますか、この未亡人会といいますか、介在させるという運用上の考え方がありますかどうか、この点を承わつておきたい。

きましても、十分考えてみたのでござりまするが、現在の段階におきましては、衆議院の厚生委員会といいたしましては、そこでの結論がまだ出ておらない次第でござります。併しながら実際の実施の面におきましては、相当実際的に未亡人団体の関与する部面が出て来るだらうと、私はこう存じております。

○山下信吾君 これで私の質疑は終る次第でござりますが、最後に伺つておきたいと思いますことは、今日の母子世帯の当面の福祉上の重点は、今回御立案になりましたこの生業資金の問題、これが最もパーセンテージが多く、重点でありますことは自他周知の通りであります。大変、この点だけでも一步前進せられましたことは、私どもいたしまして心から賛意を表します。併しながら、私は思いますに、成るほど未亡人、母子世帯の諸君が生業資金を望まれること、早天に露を求められるがごとく熱烈の要望です。併しながらその必要であるということと、そのことが成功するかしないかということは別問題で、恐らく今日の社会情勢を見ましても、資金、信用、事業等々において相当欠くるところなき有力なる人たちは、当然ながら、容易に企業利潤を上げ得るゝことは、実際に容易でありません。これほんと恐らく多少私は時代の、時間のズレがござる今日の情勢です。いわんや零細な金を以てこの困難なる社会で事業を営んで生活し得る、利潤を上げ得るゝことは、實に容易でありません。これほんとあると思うのであります、意見は述べません。僅かな生業資金を得たならば、一家の口を濡らすことができたと、いうことは、二、三年前の話なんですね。本当に申上げたら私はそう考

二、三年前であります。今日では、僅かの金を以てしては、相当な資本を持つおり相当な地盤を持つておる事業家すらも赤字を出しておる經營難の今日に、果して僅かな金を以て仕事を営んで、利潤を挙げて生活し得られるうな一体仕事が存在し得るかどうか、全般の社会情勢を見渡しますといふと、つい二、三年前までは一円が一万円あつたらすぐに入れるだけの仕事に取り付ける、いろいろな諸条件があつりましたが、私はその点時代が違えておると思う。そこでまあ意見は申しませんが、併しながら、なお今日生業資金を必要といたしますことは、依然としてその実情にあると思いますが、私はこれ以外に問題は、この種の人たちの医療の問題、病気の問題、これは私は重大な問題だと思う。どれだけ生業資金を与えて、技能を何年習習させるか、子供に学費を渡して高等学校、大学に進めさせて、これが健康を害して病氣になつて、その病氣の治療に全部を奪われたら何にもならないことです。その人たちの医療の問題をいうことも、これも相当な問題だと申します。

る。そういう点につきまして本法におきましては母子相談員が置かれましたことは非常に結構あります。母子相談員が只今本員が申上げましたような諸点につきまして十分な活動を願わなければならん。これは母子相談員は貸付の決定は只今この法律によりますと児童福祉審議会の意見を開いて行くことになりますが、この法の施行につきまして母子相談員といふものは殆んど専従者といつたような性格を持つて世話をするのでございましょうか。この母子世帯に対します一般の法律に定めていますよな身上相談いうことにつきまして十分尽力いたしました。母子世帯に対する相談事項いろいろのことにつきましては、全部母子相談員がやることにいたします。その社会福祉主事との関係はどういうふうに社会福祉主事との関係はどういうふうに調節されて行きましょうか。母子世帯に対する相談事項いろいろのことにつきましては、全部母子相談員がやることにいたします。その社会福祉主事との関係はどういうふうに考えられますかということだけを承わっておきたいと思うのです。

それからもう一つ、これでおしまいであります。この貸付の金額が非常に低いように思いますが如何でしょうか。そういうことだけ申しておきま

す。それで多分提案者もこれで十分とはお考えにならんでしょうから、将来は増額しなければならんと思う。殊に私の少いと指摘いたしますことは、教育の金でも高等学校で五百円、大学で二千円ですが、これは少な過ぎる。実際の実情に副いません。高等学校でも一ヶ月千円以上要る。大学に参りますれば少くとも一ヶ月三千円、五千円は実際に要ります。これでは教育費の足りないものに幾らか足すという程

度ですから、対象者が本当に困つた階層でなくして、幾らかは出せるが、ちつと足せばいいという程度になります。同じ教育費を出すならば、本当に持つだけの教育費を出さなければなりません。それから技能を習得するというよなことの間の生活資金、これらも本当に一定程度である。そういうことであまりして、将来これは財政との関係も千円か、二千円では、私はこれも足しないことになる程度である。そういうことであまりして、将来これは財政との関係もございましょうが、本員はこの貸付金額の限度、この頭打ちが低過ぎる。これが最低くらいで最高はもつとなればならないということを指摘しておきたいたいと思います。それらの諸点につきまして意見を残しておきたいと思いま

す。御答弁を煩しいと思います。

○衆議院議員(青柳一郎君) 貸付の金額の低きに失しておるという点は、私どももいたしましても十分存じておる

点でござります。ただほかにある制度との均衡を保つために止むを得ず、現在ではこういうことに相成つておるの

でございまして、その点につきましては山下先生の御所見と全然同感でござ

いまして、衆議院におきましても参考院のお力ををお挙げいたしまして、この金額の増額に努力いたしたいと存じます。

○衆議院議員(高田正巳君) 母子相談員の御所見と全然同感でござ

ります。なお最初の母子相談員と福祉主事との関係につきましては、十分これは連絡を密にいたさなければ相成らんのでござりますが、この点につきましては政府当局のほうから答弁をさせたいと存じます。

○政府委員(高田正巳君) 母子相談員はこの法律が通りますれば、十五条に書いてありますように、母子世帯の

身上相談全般に応じる職員に相成ると存じます。従いましてこの貸付のことにも勿論お世話を申上げることに相成ると思ひます。社会福祉主事との関係でございますが、社会福祉主事は御承知のように生活保護法、児童福祉法、身体傷害者福祉法、この場合には保護法と児童福祉法の関連がござりますが、この三法のケース・ワーカーといふことに相成りますので、従いまして

生活保護法の適用なり、児童福祉法の適用なりということを通じまして、母

子世帯の御世話を申上げるということ

に相成るわけでござります。母子相談員という新規のものができましたなら

ば、これが生活全般の御世話を申上げる第一番の職員ということに相成ります。

それで、それらが生活保護法の適用を必

要とするようなことになりますれば、

この母子相談員が福祉主事等に連絡い

たしまして、その適用ということに相

成りますると、福祉主事のほうに移る、

この法規は全く国庫負担といふうに

私は是非したいという強い希望を持っ

ておるわけでござります。それでこう

いうことに対しての御見解を今一聴明

らかにしておいて頂きたいということ

が一点。

今一点は先ほど御答弁の中に三十九

の都道府県が貸付をすでにやつておる

から、その点は心配ないというよう

な御葉がございましたが、その金額は

全体といたしましてどの程度今まで貸

付けられておるかということをこの際

お聞かせ願いたい。私は時間を探して

おりますので、簡略的に続けて御質

問申上げておきたいと思います。

それから今一つは、就学中に、大学

へ行つているといつてしまして、若し不

幸にしてその間に母が死亡する等のこ

とがございました場合にどうなるかと

削除することはできないかどうか。こ

れについての今までの折衝の過程等に

ついてお聞かせを願いたい。

それから今一つは、就学中に、大学

全く御同感であります。その通りに実施を要請したいと思っておるのであります。とにかく母子福祉に対する理論的な裏付としましてはどなたも異論がないところであります。が、窮乏しております現在の国家財政から見て形の上において多額の金が供出できない、こういう心配がありますために、半額を国庫のほうで持つということにしまして、大体九億ばかりの金に対して倍額貸出せるよう工夫しよう。要是実質上県なり國なりで支出しますものが総額十八億なら十八億に到達するとしても、予算を構成する上においての技術的な面、又実際の予算の割振り等から非常に全額国庫負担にするというより、枠が小さくなる。こういう考え方からこの点も半額で止むを得ないぢやないかということに結論がなりました。

今までの折衝の結果では、大体予定ぐらゐの金は頂戴できるという見通しの下に今日まで折衝しております。それさんが御承知しておる。従つて金が多い少いという問題は全然出ておりません。

ただこの法律で難点になります点は、修学資金といいますか、この点について育英資金と重複するのではない、こういう御質問を受けましたことと、特別に母子に対する職業補導をする、而もその間の生活の保障ますする、仕度金まで出すということは行過ぎでないか。男の場合を勘案した場合に、平等の権利義務を持つておる男との立場からして、こういうふうな建前のものはどうかと思うという質問は相当ありましたが、育英資金にしましても、普通の育英資金は学校に入つてからでなければ権利が発生しない。但しこの母子福祉の建前はお母さんが子供を高等学校に入れよう、大学に入れようという、その入れる事柄の事前において学資金が借りられるのだということであれば入学を志望することができる。入れてしまつてから発生するところの権利でなしに、入れる前に権利を得たい、こういう筋合のものだとよく説明を申上げておるわけです。この点も大体御納得が願えたと思ふ。

しまして、少くとも貸金に対してもは政府が貸そうと個人が貸そうと保証人を立てるのは当り前のことである、而も母子の立場ということを考えれば、当然正しく法律を運営する上において保証人を立ててほしいのだ、こうう御要求がありまして、それ以上恵むという考え方から保証人なしということではなくと、法律の通過もむずかしいし、又実際大蔵省としても予算を組む上に技術上非常に困難がある。こういうことから結論としまして、それでは保証人の件に関しましては、借ります母子のかた、母親のかたが相互で保証のできるように、相互保証のできるまで何とか持つて行つてもらえないかと、お話しもしたのですが、この相互保証という件に関しては特例でありますので、法律の上にそれを現わすことはできない。但し児童局長のほうでこの件に関しては適当な方法で緩和策を講じて行きたい、こうう御声明がありますので、何らかの形においてこれが緩和でき得るのではないか、こういう感じを持つております。

ということで、一つこれは延常利子と
いうものも苛酷に過ぎるという点はあ
りますけれども、止むを得ず御承認を
したという形でございます。但しこれ
も運営面において各府県が実際にやら
れ或いは児童福祉審議会又母子相談員
等が活躍しておるのでありますから、
この点についても十分運用上好転でき
得ると確信を持つております。

第七番目の就学中に死亡した場合に
どうするか、母親が死した場合に中
絶するではないかという御質問だと承
知いたしましたが、これは就学中に死
亡しましても、卒業するまでは当然続
け得られるように解釈をいたしております
。さように又当局のほうでも御説
明になつておりますので、御心配ない
と存じます。

以上簡単でありますとお答え申上げ
ます。

○藤原道子君 私非常に時間を感じて
おりますので……、只今各府県から出
しておる金が三億三千余万円といふこ
とでございますが、そうしますと、やは
りプラス五億ばかり又余計に出さな
ければならないことになりますので、
この点についての財政的裏付け等につ
いて十分国で考えるべきであるということ
を要望いたしておきます。

それから母子相談員のこととござい
ますが、この前の合同打合会のときに
も、是非我々としては女子ということ
を一つ限るようにして頂きたいとい
ことを要望いたしましたが、それは法
の建前で、というような反対意見が相当
ございました。それは私もいたし方な
いと存じますが、それならば、この際
是非とも私希望いたしたいことは、山
下さんからも練返し御指摘のございま

したように、法律はこれだけのものができます。ところがどの法律も全部政令或いは施行細則等で非常に固く縛られてしまいますが、従来の例でございまして、立 法 当 時 の 精 神 が 残 ん ど 畏 め られ て し ま い ま す の が 従 来 の 例 で ござ い ま す。従いましてこの母子福祉法は母子 福祉と銘打つております以上は、福祉 とい う こ と を 前 提 と し て 考 え な け れば な い と 思 い ま す。従いまして政令 等を出しになる、施行細則等をおき めにならざるときには、我々と一つ打合せ て も う い た い。そ し て や は り 私 ど も の 立案するときの気持を相当活かして頂 く と い う こ と を 一 つ こ こ で お 考 え 願 わ な く な が れ ば、私 は ど う も こ の ま ま 納 得 す る わ け に 行 か な い。従いまして政令等 の 場 合 に で も、この母子相談員は私たちの主張したことの精神が生きるよ う な 方 向 に 御 決 定 を 願 う と い う こ と が で き る か ど う か。私 は そ う し て も う い た い と 思 い ま す。そ し て お 考 え を 伺 い た い と 思 い ま す。

これから十一条に「貸付の手続、貸付金の償還その他の貸付金に関する必要な事項は、政令で定める」これが若干の御心配の条項かと思います。

.....
.....

○藤原道子君　なんというのですかへ
とにかく施行細則だの何だで、それは
は固くするつもりはござりますなんて
答弁する人はないけれども、とかく
そうなるのです。この前看護婦法制定
のときにも、やはりそういうことを御
相談いたしまして、最初にこれは発令
する前に一つ我々に内示して欲しいと
いうようなことを申上げて、今でもそ
ういうふうな方向で進んでおる点があ
るので、その精神を尊重して欲しいと
いうことを希望したいのです。
それから相互保証ですか、そういう
建前だというようなこともあつたの
で、そういう点も十分活かして欲しい
ということ。
それから母子相談員を特に女子を優
先して採用するというのですが、任命

するという精神をも含めてすべてを御決定願いたいということを私は要望する。

○委員長(藤森真治君) 他に御発言有
せん。さようなら、きついでござりますが、正
成ると思うのでござりますが、正確な
数字は只今のところまだ出しておりま
す。新らしい資料によりますると、実は
金額はもう少し殖えるようなことに相

いましようか。そのところがあなたに
し何か心配で仕方がないのでございま
すが、お考えがございましたら伺いた
いのでございますが……。

うのであります。前引揚者なんの
の貸付金でも多少、五人なら五人、
十人なら十人組んで、一人で五万円、
組んで幾らと、そういうふうにして生
事をして、割合に強く協力をしながら、
立ち上つて行くという例を随分私ども

きましてもさつき申上げましたように、この法律が福祉の立法であるということを十分考えておりますので、私もさようなり毛頭持つております

案に附帯条件と申しましようか、希望条件と申しましようか、こういうものをつけたいのです。私たちはこの法案が全国の未亡人の要望でござりますので、不満ではございませんけれども、一歩前進のつもりで是非これの通過を図

○河崎ナツ君 いろいろ母子福祉の問題につきまして、先ず入口としての生業資金貸付の問題からつづかい棒の一本が行き上つて来ましたことを大変輸快に思うのですが、このことにつきまして先ほどから山下委員、それから藤原委員が根本の重要な問題題及びこまごと又それに附加えて御質問

資格の基準というようなものは、ここに書いてあります以上には設けられたくないわけでござります。併しながら、どういう人を重点に貸付けるかといふようなことにつきましては、この制度がござました場合の運用の問題もありますので、その運用につきましては、厚生省が一定の指示をいたしますことは、これは当然私どもの権限であります、法律の範囲内できることであつて、

が、婦人のほうもそういうふうにできると、お互に協力してそういうふうにできます。やつておる、そういうふうに、未だ人が立ち上つてよくやつておる例を島県の池田で見たのでござりますが、今度の場合もそういうふうな取扱い方はするお見えはあるのでございましょうか。或いは別々にそれを借りて、そつちで協同してやつたらよからうというふうなところでございましょうか。女人の人は女子たちでありますけれども、まく行つてはおりませんけれども、

響がない問題でござります。さよなら
ことで譲っております点が非常に少う
ござりまするので、御心配のようなこ
とはないと存ります。

○藤原道子君 なんというのですかへ
とにかく施行細則だの何だの、それ

希望を私は付けておいて欲しいと思うのです。そのことを御相談願うこととなりました。そこで、私はこれで質問を打ち切ります。

た問題のうちで少し胸に落ちんことがござりますので、二つばかり伺わせて頂きたいと存ります。山下委員もおつき合いをいたしましたが、この貸付の資格の決定をいたしました第七条に關係いたしますが、今までの生業者金など引揚者或いは母子にもございませんが、母子の場合にはその資格と申しましようか、決定するに何か足らん

ます。その指示をいたしまするにつけましては、先ほど来いろ／＼御意見のありましたように、この制度が金融の主として狙つておるものよりも、むしろその家庭の更生、転落防止といううなところを狙つておる福祉の制度であるということを十分に尊重いたしまして、さように本当に必要なところに金が廻るような意味の指示をいたしました。かようく考えております。

ころでございましょうか。女人の人はどちらも
変うまく行つてはおりませんけれども
一人ではなか／＼弱いものですから
そういうところも考えてあげなければ
いかんじやないかと思うのでございま
すけれども、如何でございましよう、
そこを伺わさして頂きたい。

のときにも、やはりそういうことを御相談いたしまして、最初にこれは発令する前に一つ我々に内示して欲しいと、いうようなことを申上げて、今でもそういうふうな方向で進んでおる点があるので、その精神を尊重して欲しいと

○政府委員(高田正巳君) 只今要求をいたしておりますのは九億何がしの金でござります。実はこの予算は前の実態調査をもとにいたしまして要求をいたした数字でございます。それで最近未亡人家庭の実態調査をいたしましたが、児童局長、どうですか、九億と解釈してよろしくうござりますか。

ところがあるようで、なか／＼決定はならなかつたということがたび／＼ござりますのですが、今度は先ほどの説明で成るべく生活保護の階級、或いはボーダー・ラインの人たちのほうへ行くようにというお考えのようですがございますが、それにしましても、その審議会のかたの意見を聞き、その意見を聞いて、次の物指と申しましょか、そういうふうなものが多少あるのでございましょか。まあそういうかたが大体串出れば、どういうふうなとき、どういうことで決定するのでござ

い、かようくに考えております。
○河崎ナツ君 ではまあその言葉をじまして多少安心することにいたします。
もう一つ伺いたいことは、これはあ頼い出ると、するとその人に貸す、あるいは同じそういう建前になつておられます。先ほど山下先生がおつしやいましたように、今日の情勢ではこれだけの資本でどれだけの生業に役立つて、それから、それによつて立上つて行けるかというと、情勢が随分変わつておる。これは非常に大事なことだと田

聴いたしておつたのであります、その点も非常に慎重な御審議があつた上でござります。それで、この法律を建前は、今連帶貸付ということを法の上に現わしております。従いまして、貸付をいたすのは個人でございません。併しながら個人でそれゞゝの責任において借りましたものを皆が出资をして共同の事業をいたすということは、これは勿論法律上差支えないことは相成っております。御指摘のよううふ場合が衆議院でいろいろ御審議にならましたときの模様では、非常にいい形

合もあるけれども、又同時にそういう連帯貸付と、いうようなことを認めて行くこと、非常に弊害が出て来る。と申しますのは、本当に金を借りた母子世帯のかたへは、名義人だけであつて、実際にその金を利用して仕事をやつてゐるのはほかの人がやつておるというようなことになる場合も実例が相当前にあつた。殊に未亡人世帯の場合におきましては、この人たちが寄合つて相当な金になりますと、いろ／＼なかなかまうような虞れもなく、しもあらずだと、そういうふうな懸念から、建設といたしましては、今申しましたようくつついて、いろ／＼踏台になつて、個人々々に貸付けるということにして相成つたのであります。なお貸付金の限度の問題でございまするが、これは先ほど青柳議員からお答えがございまして、もう少し高くしたい、というお気持もございましたですが、いろ／＼な諸般の情勢からかこうなことに御決定したようになります。今日ありましたが、引揚者の更生資金は、御承知のように、「応の限度は一万五千円」、特別の場合に三万円以内ということになつたようございます。今日ありまする引揚者の更生資金は、御承知のように、「応の限度は一万五千円」、特別の場合に三万円でございましたが、統けて貸出しも受けられるということになつておる。それらを比較いたしますると、このほうが五万円でございますのと、こちら比較いたしますれば、かような資金で、なお事業継続資金といたしまして三万円でございましたが、統けて貸出しも受けられると、このように田舎にありますので、今日ありまする制度が、併しながら、先ほど申述べましたように、今の情勢議論がありましたように、今的情

でこれだけの金でなか／＼うまく参るものではございませんので、私どもいたしましても、将来適當な機会にこの限度額を国会の皆様方の力で増額して頂くことは希望いたすところでござります。

○井上なつゑ君 ちよつとこの際小さ
いことを二三伺わさして頂きますが、
この法律は非常に急ぐというので衆議
院で採択され、決定されたこちらに
提出されたわけでございますが、これ
は急ぐので施行期日が一月一日ぐらい
かと思つておりますたら、四月一日に

施行期日がなつておる。勿論これには予算の問題もございましようが、その方面と睨み合せてやらなければならんのをございますが、そうちたしますと、

これは三月末に卒業する生徒と申しまして、
しようか、そういう子供を持つた人たちは、一月二月三月と大分費用が要りまして、ましょし、お金を貸してもらいたい

という人も四月にならなければ借りられない、本年度は借りられないといふことでございますが、三十数県ではすでにこうした資金がおりになるといふ

うのですか、残りの七、八県に考へました。そうした該当者があるということになりますと、つたらどういうことになりましてよろしくお聞きをうかがふ。そういうことについて何かお考えをうかがふ。

があるかどうか伺わして頂きたいと思ふのでござります。

責任者になつておられますか？ 実は主ども仕事をいたしております中で、最もこの間も福祉助産婦の話では、福祉事務所に行くと乞食のような扱いをされる。乞食みたいに言われるので、そんなら金は要らないからと怒つて帰

つまりおるわけあります。それから第二点の母子相談員の問題でございままするが、これは御意見の通り、私も同感でござります。先ずこれらの人々に本当にいい人を得る。殊に私どもこれは婦人を原則に考えておる次第であります。御婦人で本当にこの資格にぴったりするようなかた々、を得るように努力をいたしたいと思つております。なお又その可能性も相当ありますように私は存じております。今婦人公生委員とか或いは未亡人会の役員とかをやつて頂いておりままするかたがたで、日支母子家庭のところに年金をして

頂いておりますかたも現実に相当多数あると思うであります。さようなかたがたから広く求めまするならば、い入が見らるると思ひます。なおさよ

うな選任に努力をいたしますると同時に、なおトレーニングの問題でござりますが、これは来年度の予算に私どももそのつもので要求をいたしておりま

す。その予算が成立いたしまするならば、トレーニングを大いに力を入れてやりたいとかのように考えております。

質問の御意図の中に、何故この法律を急ぐのかということにつきましての御疑問があつたかと私は思うのでござります。その点につきまして、提案者と

いたしまして、御質問に答えると申しますが、私どもの考え方を申述べる義務があるので、私から話さして頂きたいと思ひます。その点は

只今局長さんがお話になりましたように、本年度は国民金融公庫に特別に、未亡人に對する特權として五億円があります。これによつて未亡人の福祉のた

只今局長さんがお話になりましたように、本年度は国民金融公庫に特別に、未亡人にに対する特典として五億円があります。これによつて未亡人の福祉のために必要な貸付、大体この法律の線に

届での貸付が行われるが多々ござります。そういたしまして、これをどうして急ぐかと申しますのは、丁度今、来年度の予算の編成期になつております。これを来年度の編成期の前に作り上げますことによつて、政府をして来年度からはどうしてもこの母子福祉資金貸付のために金を出さなければならぬというところに追い込むことを目指して、本年の暮、或いに来年の初めになりましようが、それまでの間にこれを作るという意味で急いでおる次第でござります。その点の御了承を得たいと存じます。

○委員長(藤森寅治君) 他に御発言はございませんか。

○衆議院議員(野澤清人君) 先ほど河崎委員から御質問がありましたこの事業資金の貸付について、共同事業ができるかできないかという御質問については、局長のほうからお答えをしておりましたようですが、この席でちよつと気がついたものですから、これは私から局長のほうにお願いをこの席からして置きたいと思うのです。これは各個人が五万円ずつ借合つて、例えば五人なら五人が共同出資で仕事をした、それは可能なんだと思いますが、その後事業継続資金を得たいという場合に、借り入れの対象が飽くまでも個人である。而も最初に投資された事業資金といふものは、投資をしてしまつた、こういうふうな態勢が必ず起きて来ると思うのであります。これらについて、政府のほうでは、十分御検討願つて、何らかの形で特例が設け得るならば、事業継続資金が簡単に借りられるようにお取計らいを願いたい。この席から児童局長にお願いを申上げて置きたいと思

いと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長(藤森真治君) 異議ないものと認めます。

○委員長(藤森真治君) それから、船員保険法の一部を改正する法律案、

〔政府提出、衆議院送付〕を議題といたしました。提案理由の説明を願います。

○政府委員(越智茂君) 只今議題となりました船員保険法の一部を改正する法律案を御審議せられるに当たりまして、本法案の提案理由を御説明申上げます。

今回の改正は、船員保険の失業保険金の日額を改定による失業保険金額表における保険金額の最高額を、厚生大臣が社会保険審議会の意見を聞いて定めることによります。現行法では、失業保険金の日額は、被保険者の資格喪失前二ヶ月間の標準報酬日額を平均して得た額の六割とし、その額の最高は三百七十円を超えることを得ないと規定とあります。現行法では、失業保険金の日額は、被保険者の資格喪失前二ヶ月間の標準報酬日額を平均して得た額の六割とし、その額の最高は三百七十円を超えることを得ないと規定とあります。そこで、陸上の労働者が対象とする失業保険におきましては、毎月勤労統計を基礎として労働大臣が失業保険金額表を改正し、平均給

与額の上昇又は低下に応じて保険金日額を定めることとされておりますので、この際、船員保険におきましては、陸上の失業保険の最高額につきましては、船上の失業保険の失業保険金額表が改正されました場合はその表における保険金日額の最高額を基準として、厚生大臣が社会保険審議会の意見を聞いて定めることとし、以て、被保険者の保護に遺憾なからしめることといたしましたのであります。

以上が、船員保険法の一部を改正する法律案を今国会に提出いたしました理由でございますが、何卒、速かに御審議の上、可決せられることをお願い申上げる次第であります。

○委員長(藤森真治君) この際保険局長からこの内容の御説明を願います。

○政府委員(久下勝次君) お手許に法案がお配りしてあると存じますが、これに基きまして御説明を申上げたいと思います。

先ず最初に從来のこの制度の取扱い方について申上げておきたいのでござりますが、提案理由の御説明にありますように、從来陸上の失業保険における保険金日額が引きまして船員保険法の第三十三条の九第二項但書に書いてある、陸上並みに保険日額を引上げるというような措置がとられておつたのであります。本年の春に御審議を頂きましたが、最高額を直接に法律によつてのみ改正する建前によりますと、国会の会期等の都合により早急に改正する措置を講ずることができない虞れがございます。そこで、陸上の労働者を対象とする失業保険におきましては、毎月勤労統計を基礎として労働大臣が失業保険金額表を改正し、平均給

船員保険の被保険者は失業いたしました場合に最高額が抑えられておりますると、それが陸上の場合が上つても労働者の保護にも欠ける点があつたのであります。そこで今度は具体的な金額をこの法律の中に規定をすることな

く、行政庁の法律に基いて厚生大臣が決定することによって保険金日額の最高額が変るようにならしたいといふのがこの法律の改正でございます。即ち条文としては從来「但シ三百七十円ヲ超ユルコトヲ得ズ」となつております。この法律は陸上のはうは労働大臣の行政措置によりますと、工場労働者の平均賃金が二割以上上り、又は二割以下りました場合には、その上つたか下つたかの率に応じまして保険金日額を変えて行くと

いうような規定が法律にあるのでござります。その法律に基きまして、本年の八月現在の工場労働者の賃金の統計を元といたしまして、丁度昨年の二月に比較しまして、即ち二月と申しますのはこの前の三百七十円に上げましたところではございますが、この二月の現在の状況に比較いたしまして、丁度昨年の二月に比較しまして、即ち二月と申しますのは二五・八%に相成りましたのでござります。私どもの考え方としては八・七%の増額に相成るのでござります。併しながらこれを收支の面で申上げますと、保険料として本年現在給付しております総額に対しましては八・七%の増額に相成るのでござります。併しながらこれを收支の面で申上げますと、保険料として本年

度中に二億六千三百万円に入る予定でござります。それに対しまして三分の一の国庫負担、八千三百七十五万円でござりますので、合計して失業保険部

門の収入は三億四千七百三十六万円になる見込でござります。これに対しまして失業保険金の支給額は、現在の見

通しでは本年度中に二億五千二百二十五万円で済む予定でござりますので、従いまして失業保険部門におきまして九千六百十一万円の剩余が生ずる予定でござります。この剩余金は予算的にも

ござります。この予算は予算的にも組まれておりますので、かような引上をいたしましても、船員保険財政に及ぼす影響は心配がないものと考えておるの

でございます。

おお御参考に申上げますが、船員保険審議会に諮問をする予定でござります。その間におきまして附則に「公

布の日から施行する」ということになります。この点につきましては本法律案につきましては、さような行政措置がつておりますが、さような行政措置がつておりますまでの間の最高日額の決定、

しました際にも、満場一致で御了承を得たのでございます。もとより今申上げました通り、陸上と海上とは労働情勢も違う点も間々ございますので、さ

うな場合に或いは若干の考慮を加えられます。そこで今度は具体的な金額をこの法律の中に規定をすることな

どがございます。そこで今度は具体的な金額をこの法律の中に規定をすることな

して従来通り三百七十円を最高とするというふうにいたしたのでございま

す。かような措置をとりますことによります。船員保険財政に及ぼす影響につきまして若干御説明を申上げておきたいたいと思うのでござります。船員保険法の中に御承知の通り疾病給付、或いは年金給付等の各種の保険給付があるの

でござりますが、そのうち失業保険関係についてのみ申上げますと、この改正によりまして、つまり四百六十円

に最高日額を上げることによって保険

金額付等の各種の保険給付があるの

でござりますが、そのうち失業保険関

係についてのみ申上げますと、この

改正によりまして、つまり四百六十円

に最高日額を上げることによって保険

金額付等の各種の保険給付があるの

でござりますが、そのうち失業保険関

係についてのみ申上げますと、この

高うございまして、失業保険部門の赤字が生じて心配をいたしたのでございますが、二十六年も若干失業率が高く、併しながら二十六年の夏頃から非常に低下の状況を示しておりまして、見正しよ御えども二二二九

但シ厚生大臣ガ失業保険法（二十二年法律第四百四十六号）シ社会保険審議会ノ意見ヲ聽定ムル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

附
則

- 但シ厚生大臣ガ失業保険法(昭和二十二年法律第百四十六号)ニ依ル失業保険金ノ最高日額ヲ基準トシテシ社会保険審議会ノ意見ヲ聽キテ定ムル額ヲコトヲ得ズ

附 則

2 この法律は、公布の日から施行する。

3 この法律による改正後の第三十三条ノ九第二項但書の規定により、厚生大臣が失業保険金の最高額を定めるまでの間は、失業保険金の額は、一日につき三百七十七円をとることができない。

人から五十四人くらいの只今失業率になつておるのでございまして、ここ一ヵ年間くらい大体失業率が安定して参つておるよう考へる次第でございます。かような情勢から見ましても、最高日額の引上によりまして、将来とも船員保険財政に及します影響は心配はないという見通しでございます。

十二月十七日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

案の内容について関連をいたしましたことを御説明申上げた次第でござります。

○委員長(藤森真治君) 速記をやめ
て。

〔速記中止〕

○委員長(藤森寅治君) 連説を二つして、それでは本日はこの程度で散会いたします。

午後零時二十七分散会

十二月十七日本委員会に左の事件を付託された。

一、船員保険法の一部を改正する法律案（予備審査のための付託は十二月十六日）

二二六

船員保険法の一部を改正する法律

律
卷之二

船員保険法（昭和十四年法律第十三号）の一部を次のように改正する。

第三十三条ノ九第二項但書を次のように改める。

昭和二十八年一月十四日印刷

昭和二十八年一月十六日発行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局